

社会福祉事業

1、特別養護老人ホーム水彩館

① 平均稼働率

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者延べ人数	1,699	1,701	1,639	1,802	1,781	1,670	1,706	1,668	1,726	1,715	1,533	1,741	20,381
1日平均入所者数	56.6	54.9	54.6	58.1	57.5	55.7	55.0	55.6	55.7	55.3	54.8	56.2	55.8
稼働率	94.4%	91.5%	91.1%	96.9%	95.8%	92.8%	91.7%	92.7%	92.8%	92.2%	91.3%	93.6%	93.0%

※ 26年度目標値は達成となった。

昨年同様、利用者の重度化が進んでおり、入退院の回数が増加傾向にあるため、施設運営会議等の内容を改善し伝達力や改善等の強化を行ってきた。来期も引き続き継続し運営を行っていく。

② 日常生活状況 (3月末)

区分	食事			排泄			入浴			歩行		
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助
人数	31	16	11	9	31	18	0	46	12	4	20	34
区分	寝返り			車椅子			整容動作			褥瘡	胃ろう	酸素
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助			
人数	19	25	14	5	16	23	22	18	18	1	3	0

③ 運営内容報告

◎平成26年度重点事項

項目	達成・成果
-1 目標稼働率 93 %	達成
-2 収益安定計画	
I 入院期間短縮強化	
i 発病における早期発見と早期対応強化 ・ アセスメント力のUP、ユニット会議でのアセスメント内容を充実させる ・ 看護師と介護士、生活相談員、ケアマネとの連携を充実させる	継続 ・ 介護度の上昇とともに入院期間の長期化が顕著 ・ ご利用者の変化について早めの気づけるよう、アセスメント力の向上、日常の観察ポイントについての確認を継続して行う
ii 新たな加算項目の導入 ・ サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	達成・継続
iii 営業力強化(兼ショート) ・ 定期的な営業活動 ・ 情報収集の強化 ・ 近隣自治体エリアへ活動範囲を拡大 ・ 営業会議にて、常に管理者との情報交換、方針決定等の場を大切に ・ 営業ツールの強化(特養サービスを含めて互いに情報交換を行う)	継続 ・ 毎週定期的に各項目について報告する機会を設けた ・ 定期報告することで営業活動全般についての意識づけ
-3 委員会 ※ 各決定事項等の情報伝達のスムーズさと、全職員への情報伝達が簡略できる方法を展開する ※ 年間を通して各議題に対する検討を行い、施設運営向上に努める ※ 各部署の責任者が委員会の情報をより良く把握できるよう努める	継続 ・ シフト編成を変更したため、委員会の見直しを行った ・ 情報伝達を意識した運営は行えた

-4 3か年計画(平成26年度分)				
I 増床計画(20床)				
i 人員確保計画			・現在も人員確保継続中。	
ii 今後の予定			・再入札のため開設時期がずれ込んだが、それ以外は不備なく遂行した。	
平成26年	4月	内示、近隣説明会(予定)		
	5月	福祉医療機構申請書提出		
	6月	福祉医療機構申請結果		
	7月	建築一般競争入札、建築業者契約、近隣説明会(予定)		
平成27年	3月	建築完成		
	4月	オープン		
II ユニットケア強化体制				
あ) OJTによる食事・排泄・入浴の基本方針策定とその遂行 施設内のサービス提供基盤づくりを、なるべく早期に作成するため、OJTメンバーを中心に基本部分を決定し、試用期間を通じて導入しながら、安心安全に支援できるよう常に改善する。			継続 ・ユニット固定配置と、8時間夜勤を導入 ・介護全般において利用者本位の支援が出来るように指導していく	
i 食事 ・体調、疾病、摂食、嚥下機能等の身体状況、食形態、嗜好をもとに適切な栄養量、内容を提供する。 ・楽しんで召し上がれるような雰囲気作り、季節ごとの工夫など行う ・食べている様子が観察できる位置での支援を行い、事故の防止に努める ・食事の介助方法、口腔ケアについての統一化、介助方法の技術習得に努める			継続 ・管理栄養士・看護師と連携し適切な食事を提供できている ・療養食が必要な利用者には医師の指示のもと行っている ・定期的に行事食を工夫し、楽しんでいただけているよう提供 ・訪問歯科医による口腔ケアの指導を定期的に受けている	
ii 排泄 ・利用者の心身、排泄の状況、自立支援を踏まえ適切な方法を検討して実施する ・オムツの使用については使用することが適切なのか十分に検討を行う ・排泄介助全般において、個々の状態を把握し、ケアの統一化、介助法の技術習得に努める			継続 ・オムツ使用量の調査等を行った。今後は具体的に個々の使用種類について適切に定期的に検討していく	
iii 入浴 ・プライバシーの保護を行い、安心して清潔保持し、楽しんで入浴できるよう支援する ・重大事故の発生につながる危険がないよう、ケアの統一、介助方法の技術習得に努める ・身体観察を行い、疾病や、けがの予防に努める			継続 ・大浴場での一斉介護を見直しユニットでの個別対応を行い個々の尊厳を重んじる ・安全確保のため、必要に応じて機械浴を継続利用する	
iv 接遇マナーの向上 ・ご入居者、ご家族とのコミュニケーションを大事に ・職員同士、他職種とのコミュニケーションを大事に ・接遇マナーについての知識と技術習得に努めるための定期的な研修の開催			継続 ・新入職員向けも含め研修などの開催 ・中堅職員が県開催のマナー研修へも参加	
い) リーダー育成 ユニットケアの理解度を向上させるため、施設長とOJTメンバーを中心に行う。			継続 ・主任クラスを中心に行った	
i リーダー研修 ※ 管理者としての研修会を年6回開催 ※ ユニットケア理論の研修会を年6回開催			継続 ・管理者研修の方法の検討 ・ユニットケア研修の回数の検討(3回実施)	
ii 組織に対する意識向上 ※ ガバナンス強化(組織の意味を理解する)、コンプライアンス強化 ※ 情報伝達をスムーズにするための命令指揮系統の意味を理解する			継続 ・伝達をスムーズに行うための見直しの一年目だった書面の活用等継続して行う	
う) チームワーク強化 各部署のリーダーを中心としたチームワーク強化を行い、業務がスムーズに行える体制づくりを目指す。			継続	
i 各リーダーを中心に、運営方針や情報統制等を行う			継続	
ii 各部門ごとの連携を強化し、情報交換や対応策をスムーズにする				
III 施設内整備 ※ 施設内ベッド整備(残り 5床分の入替)・・・年度内整備 ※ 介護補助用具の選定と購入(予算に応じて)・・・年度内整備 ※ 施設内営繕の強化・・・常時 ※ 駐車場移動整備(増築に係る駐車場の整備)・・・7月中整備			・ベッド整備はH27年度へ移行 ・必要に応じて整備した ・営繕専門人員の配置を行った ・無事整備完了	

	IV サービス強化体制		
	i	レク提供の在り方を検討し、基本方針を決定	
	あ)	ユニットレクの在り方 ※ 現在提供されているレクの他に、下記「お」のクラブ活動の定期提供を組み込む ※ ユニット内において、美術展示品の共同作成の提案	・ユニット単位での行事やレクを推奨 ・文化祭(水彩館フェスタ)に作成した共同作品や個人作品を展示
	い)	施設内売店等の在り方 ※ 商店等による施設内販売会を 6月・12月に開催予定 ※ 近隣住民も施設内販売会に参加できるよう思案する	継続 ・施設内売店(衣料品)は大盛況。市内の商店との連携 ・お菓子等の食べ物の商店もひと月に一回開催 ・近隣の方の参加については検討していく
	う)	機能訓練の実施と在り方 機能訓練(リハビリ)とは訓練だけでなく、痛みの緩和にも繋がる ※ @りは体操の定期実施を行い、自立支援を行う(ADLの維持) ※ 食事前の嚥下体操の強化(食事をする意識を高める)	継続 ・アットホーム体操へ名称変更し、定期的に行っている ・『北国の春』体操を食前に行い、身体共に歌うことで口を動かす工夫を行った
	え)	利用者によるお手伝いポイント制度の導入(生活リハビリ)(年度内施行)	・H27年度へ移行
	お)	クラブ活動(生活リハビリを兼ねた形で運営) 各4つのクラブ活動が毎月1回各ユニットで開催できるよう運営し(レク委員会が運営とする)、全利用者参加にて対応する A) 合唱クラブ B) 料理クラブ C) 書道クラブ D) ゲームクラブ	達成・継続 ・シフト編成変更のため担当職員の配置が課題 ・ご利用者に楽しんでいただくために継続 ・ボランティアの活用を検討していく
	V 地域貢献及び連携		
	i	お祭り・文化祭・敬老会・家族会・喫茶室等	
	あ)	お祭り(納涼祭) 26年度より納涼祭へ変更し、テーマを設けた利用者と家族中心のお祭りとする ※8月に開催(18時以降から2時間程度とし、飲食と花火をメインとする) ※ビアガーデン的な要素を取り込む ※テーマ「和」	8月下旬、中庭にて夕方より開催 今年度は利用者については夕食を済ませてから参加 屋台等の食べ物は主としてご家族や来客用とした カラオケ大会、盆踊り、花火、歌謡ショーを行い ご利用者、ご家族共から好評いただく 次回は利用者の食事外でもとれるように検討 来年度も継続
	い)	文化祭 26年度より地域交流の一環として、毎年テーマに沿った文化物の催しを、幼児・小中学校に依頼し、施設内にて掲載・披露を行う。利用者と子供たちとの交流を大切に、文化力を高める ※テーマ「夢」 ※参加依頼先 … ふたば幼稚園 他 ※美術品の掲載・音楽会・模擬店(地元の商店等)の設置を行う	11月上旬、館内にて3日間開催 市内小中学校より、子供の作品を提供いただき展示 三日間で80名くらいの来客有 ご利用者、職員にも作品を出してもらい展示 催しとして、幼稚園児、その他水彩館内の職員バンドなど ご利用者、ご家族共から好評いただく 来年度も継続
	う)	敬老会 A) 幼稚園児等による催し物を組み込む ※参加依頼 … ふたば幼稚園 B) 創設10周年記念特別表彰(創設からのご入居者) ※創設からの入居者に対し、施設より感謝品の贈呈を行う(8名)	予定通り実行 予定通り実行
	え)	家族会 本年度は2回開催(5月・平成27年3月予定) ※ 増床に関する説明・平成27年度介護報酬改定に関する説明を行う ※ 報告・説明以外にご利用者との茶会や食事会を兼ねた家族会を創造する ※ 報告会にならぬよう、喫茶・試食会・鑑賞会等を組み込む	4月と11月に開催 4月は試食会と喫茶 主には介護報酬改定説明 11月は文化祭の二日目とした 主には増床の説明、加算等についての説明 来年度も4月と文化祭時に開催予定
	お)	喫茶室 A) レク委員会へ運営を移行する(月2回の開催) ※ ボランティアを中心とした提供の場(地域の方との交流) ※ 特養・ショート・デイの利用者方が参加できる様に配慮する ※ 利用者の年代に合わせ、懐かしい催し物を提供する(紙芝居・歌・コマ・あやとり等)	ボランティア団体と介護予防支援ボラが主となり 行ってもらう ショート、デイの方も参加し、毎回30～40名の参加 継続

			B) 地域の方々が寄って頂けるような(お休み処の提供)環境と方法の整備を年度内に思案する	来年度開催へ検討していく
	ii	町会活動 26年度より町会入会を行い、地域協力体制の推進を目指す		ごみゼロ運動、神社の清掃、神社のお祭り等に参加、地域の交流を図った。 継続
	iii	介護教室(年1回づつ開催) ・ 口腔ケア勉強会の開催(訪問歯科との連携) ・ 認知症サポーター養成講座の開催(施設職員による指導) ・ 福祉用具勉強会(福祉用具貸与業者との連携)		今年度は施設内では行えなかった 近隣自治体の出前講座に講師として参加 来年度、開催方法検討していく
	iv	幼児・学校交流 あ) 市内の幼稚園・小中学校との文化交流強化(文化祭等での交流) ※小中学校の児童生徒の作品展の開催・福祉教育への協力 ※ふたば幼稚園園児による踊り ※取手一中生徒によるブラスバンド演奏 い) 介護体験学習会の開催 ※福祉教育活動の一環として、学校への出前授業や、施設を活用し体験学習等を実施		文化祭、敬老会、その他慰問行事などとしての交流 近隣自治体への出前講座
VI	職員関係			
	i	教育		
		あ) OJT対策・ユニットケア強化 ※Ⅱ、ユニットケア強化体制を参照 ※外部研修への積極的参加を促しながら、ユニットケアの認識と認知症対応の研修を強化する		リーダー育成と同じ 継続
		い) リーダー育成 ※Ⅱ、ユニットケア強化体制を参照		継続
		う) 新人教育 ※OJTによる教育方針の徹底 ※新人教育マニュアルの年度内作成を行う		新卒入職者への研修制度を確立 2週間の研修計画を立て実施した
	ii	職員確保		
		あ) 高校・大学・専門学校との連携強化		各学校への営業 ハローワークとの連携 継続
VII	介護用具整備 ※ 26年度中にOJT会議等を通じて、整備予定とする。			・必要に応じて随時整備した
VIII	職員待遇 ・ 年末年始手当の支給について、年末までに検討する			・給与規程の変更を行った
IX	外国人雇用 ※ 専門家とのヒアリングを行い、今後の計画基盤を思考する			・現在受入マニュアルを作成中 ・コミュニケーションのとりやすいデイでの研修制度検討
X	在宅事業強化 ※特養のため明記なし			

2、ショートステイ水彩館

① 平均稼働率

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者延べ人数	456	346	287	297	466	481	521	544	437	433	518	502	5,288
1日平均入所者数	15.2	11.2	9.6	9.6	15.0	16.0	16.8	18.1	14.1	14.0	18.5	16.2	14.5
稼働率	76.0%	55.8%	47.8%	47.9%	75.2%	80.2%	84.0%	90.7%	70.5%	69.8%	92.5%	81.0%	72.6%

※ 26年度目標値は未達成とする。
その原因については、昨年に引き続き、周辺に有料老人ホーム等が数か所建築され、特養待機者や入所希望者の人数が激減した。
この対策として、26年度は営業強化及びサービス力を強化し、8月以降の稼働率改善へつ繋げることができた。

② 日常生活状況 (3月末)

区分	食事			排泄			入浴			歩行		
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助
人数	31	2	3	10	21	4	3	29	4	12	17	7

区分	寝返り			車椅子			整容動作			褥瘡	胃ろう	酸素
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助			
人数	22	11	4	1	7	6	19	13	4	0	0	0

③ 運営内容報告

◎平成26年度重点事項

項目		達成・成果
-1 目標稼働率	82 %	・未達成
-2 収益安定計画		
I サービス強化体制		・下記3か年計画欄参照
II 営業力強化(兼特養)	- 定期的な営業活動 - 情報収集の強化 - 近隣自治体エリアへ活動範囲を拡大 - 営業会議にて、常に管理者との情報交換、方針決定等の場を大切に - 営業ツールの強化(特養サービスを含めて互いに情報交換を行う)	前期の稼働率の落ち込みを受け、定期的な営業会議を開催 後半の安定につなげることが出来た 数字が安定してきても、営業を継続していく
-3 委員会		・特養と同様
-4 3か年計画(平成26年度分)		
I ユニットケア強化体制		・特養と同様
III 施設内整備		・特養と同様
IV サービス強化体制		・特養と同様
V 地域貢献及び連携		・特養と同様
VI 職員関係		・特養と同様
VII 介護用具整備		・特養と同様
VIII 職員待遇		・特養と同様
IX 外国人雇用		・特養と同様
X 在宅事業強化	i 営業力強化(上記収益安定計画Ⅲ参照) ii ユニットケア強化、サービス強化体制の実施(上記3か年計画参照) iii 居宅、デイ、特養との施設内連携強化 iv 在宅会議の内容強化と、具体的実践	継続した定期的な営業 レクリエーションの充実など、強み、売り込みのポイントを明確にした 地域のケアマネとの連携、情報共有 継続

3、デイサービスセンター水彩館

① 平均稼働率

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
稼働日数	26	27	25	27	27	25	27	26	24	24	24	26	308
利用者延べ人数	293	264	225	263	255	304	278	277	272	242	268	295	3,236
1日平均入所者数	11.3	9.8	9.0	9.7	9.4	12.2	10.3	10.7	11.3	10.1	11.2	11.3	10.5
稼働率	97.7%	88.0%	75.0%	87.7%	85.0%	101.3%	92.7%	92.3%	90.7%	80.7%	89.3%	98.3%	89.9%

※ 26年度の目標値はほぼ達成された。

② 日常生活状況 (3月末)

区分	食事			排泄			入浴			歩行		
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助
人数	36	3	0	22	17	0	10	29	0	18	21	0
区分	寝返り			車椅子			整容動作			褥瘡	胃ろう	酸素
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助			
人数	32	7	0	0	2	0	25	14	0	0	0	0

③ 運営内容報告

◎平成26年度重点事項

-1 目標稼働率	90 %	・ほぼ達成
-2 収益安定計画		
I サービス強化体制 ※		・下記「-4」サービス強化体制参照
II 営業力強化(特養、ショートと同じ) ・ 定期的な営業活動 ・ 情報収集の強化 ・ 近隣自治体エリアへ活動範囲を拡大 ・ 営業会議にて、常に管理者との情報交換、方針決定等の場を大切に ・ 営業ツールの強化(特養サービスを含めて互いに情報交換を行う) ・ 施設内居宅との連携強化		売り込みポイントの再確認 定期的な営業 お断りせず、受け入れる工夫 定員ぎりぎりまで受け入れる工夫(入浴・送迎等) 館内居宅との連携、情報共有し、利用者の満足度アップ 継続
-3 委員会		・特養と同様
-4 サービス強化体制		
I リーダー育成		・特養と同様
II チームワーク強化		・特養と同様
III 施設内整備		・特養と同様
IV レク提供の在り方を検討し、基本方針を決定		
i レクリエーションの在り方 ※ 生活リハビリを兼ねた、新しいゲーム感覚のものを提案していく		実施・継続
ii 機能訓練の実施と在り方 ※ @りは体操及び、平行棒セット実施における、アセスメントや方針の再設定		実施・継続
iii 接遇マナーの強化 ※ 特養と同等とする		実施・継続
-5 地域貢献及び連携		
i お祭り・文化祭・敬老会・家族会・喫茶室等		・特養と同様
ii 町会活動		・特養と同様
iii 介護教室		・特養と同様
iv 幼児・学校交流		・特養と同様
-6 職員関係		
i 教育		・特養と同様
ii 職員確保		・特養と同様
-7 介護用具整備	※特養と同等とする	・特養と同様

-8 職員待遇	※特養と同等とする	・特養と同様
-9 外国人雇用	※特養と同等とする	・特養と同様
-10 在宅事業強化		
i	営業力強化(上記収益安定計画Ⅱ参照)	継続した定期的な営業 レクリエーション、機能訓練の充実など、強み、売り込みの ポイントを明確にした 地域のケアマネとの連携、情報共有 継続
ii	サービス強化体制の実施(上記サービス強化体制参照)	
iii	居宅、ショート、特養との施設内連携強化	
iv	平成27年度介護報酬改定へ向けて、小規模から通常規模への移行 検討及び、対応策と準備の思案	
v	在宅会議の内容強化と、具体的実践	

公益事業

1、居宅介護支援事業所水彩館

① 平均利用者数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
要支援 (人)	7.5	7.0	6.5	7.5	7.5	6.0	6.0	6.5	5.5	4.5	5.0	6.0	6.3
要介護 (人)	26	29	27	32	33	34	37	38	38	40	43	49	35.5
利用者数(人)	33.5	36.0	33.5	39.5	40.5	40.0	43.0	44.5	43.5	44.5	48.0	55.0	41.8

(※要支援者は、0.5名として換算する。)

※ 26年度の目標値は未達成であったが、3月時点では目標値をクリアしているため、来期の運営に期待する。

② 日常生活状況 (3月末)

区分	食事			排泄			入浴			歩行		
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助
人数	57	4	0	38	22	1	14	46	1	32	27	2
区分	寝返り			車椅子			整容動作			褥瘡	胃ろう	酸素
	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助	自立	一部介助	全部介助			
人数	55	5	1	0	8	2	43	17	1	0	0	0

③ 運営内容報告

◎平成26年度重点事項

項目		達成・成果
-1 目標顧客数(要支援者は0.5名とする)	50 名	・未達成
-2 収益安定計画		
I 顧客確保計画		
ii 病院等の地域連携室、医療機関等への営業強化 包括支援センターとの信頼関係の構築、保持、継続		定期的に営業活動 ・ケアマネ個々の強み、得意分野を活かしたケアプランの作成
-3 委員会		・特養と同様
-4 サービス強化体制		
I ケアプランの作成時の留意点 新規受け入れ ・他事業所、地域包括、役所、医療機関等からの依頼・利用者等からの直接依頼、基本的にお断りしない ・要支援者の積極的な確保 ・検討が必要と思われるケースについては、各機関との相談、管理者との相談を経て判断 アセスメント ・全社協方式のアセスメント方式を利用 ・客観性、具体性を重視したアセスメント		実施できている 継続

	プラン作成 ・自立支援、尊厳保持、関係機関との連携、身体状況を考慮して計画原案を立てる ・本人、家族と共同して作成し、説明と同意をいただく 実行 ・サービス事業所と連携を図り、報告を受けながら介護保険サービスを提供していく ・インフォーマルサービス(介護保険外等のサービス)についても積極的に組み込む 評価・モニタリング ・サービス提供状況、ケアプランの目標内容を確認しながらモニタリング、評価を行い、記録をする ・必要に応じてプランの変更、目標の再設定を行い、事業所や家族と情報共有する その他 ・法令遵守・介護保険法やその他法令の遵守・書類の整備や介護支援専門員の専門職としての動き	
	Ⅱ 接遇マナーの遵守 ・利用者、その家族、関連機関とのコミュニケーションの重要性の理解 ・他事業者、他職種とのコミュニケーションの重要性の理解 ・電話対応、訪問先での接遇マナー	実施 継続
-5 地域貢献及び連携		
	Ⅰ ・インフォーマルサービスの団体等との交流、資源開発 ・地域の診療所、病院との連携の強化	実施・継続
	Ⅱ お祭り(納涼祭・敬老会・家族会・喫茶室等 ※居宅の利用者、その家族にも参加してもらえるような体制づくりを行う	居宅のみのお客様への広報、参加については今後検討
	Ⅲ 介護教室 ※居宅の利用者、その家族にも参加してもらえるような体制づくりを行う	開催なし
-6 職員関係		
	i 教育 ・日本介護支援専門員協議会・茨城県介護支援専門員協議会、取手市介護支援専門員協議会等の会合、研修の参加及び、地域の研修、催し等にも参加し情報収集を行う ・月に一回の居宅介護支援事業所会議の開催、必要に応じてケース検討会の開催 ・特養内の内部研修等への積極参加	研修への積極参加を今後も心がける 実施 継続
	-7 職員待遇	・特養と同様
-8 在宅事業強化		
	i 施設内連携を強化する ii ショート、デイにおけるサービス強化体制へのアドバイスや提案を行う iii ケアマネジャー1名の確保 iv 在宅会議の内容強化と、具体的実践	ショート、デイとの連携、情報共有 中立公正を遵守し、集中減算を意識した顧客の紹介 実施、継続

収益事業

※ 特になし

貸借対照表(社会福祉事業)

平成27年3月31日

現在

(単位:円)

決算 の 状 況	資産の部				負債の部			
		当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
	流動資産				流動負債			
	現金	94,393	148,026	-53,633	短期借入金	60,000,000	0	60,000,000
	普通預金	47,411,411	38,676,682	8,734,729	未払金	22,003,251	19,823,708	2,179,543
	未収金	56,585,238	53,154,924	3,430,314	預り金	185,084	129,452	55,632
	貯蔵品	121,693	0	121,693				
	立替金	215,857	146,961	68,896				
	仮払金	0	6,920	-6,920				
	流動資産 計	104,428,592	92,133,513	12,295,079	流動負債 計	82,188,335	19,953,160	62,235,175
	建物	671,781,232	671,781,232	0	長期借入金	395,147,000	336,503,000	58,644,000
	建物付属設備	202,618,768	202,618,768	0	退職給与引当金	2,188,800	2,188,800	0
	土地	34,395,000	34,395,000	0	長期未払金	7,498,995	7,167,510	331,485
	減価償却累計額	-276,269,810	-248,680,449	-27,589,361				
	基本財産 計	632,525,190	660,114,551	-27,589,361	固定負債 計	404,834,795	345,859,310	58,975,485
	構築物	2,600,000	2,600,000	0				
	車両運搬具	4,702,330	4,702,330	0				
	器具及び備品	51,089,637	49,299,177	1,790,460				
	建設仮勘定	149,683,400	0	149,683,400				
	水道施設負担権	4,750,000	4,750,000	0	負債の部 合計	487,023,130	365,812,470	121,210,660
ソフトウェア	35,206,800	35,206,800	0	純資産の部				
減価償却累計額	-79,998,410	-70,205,113	-9,793,297	基本金				
その他の固定資産 計	168,033,757	26,353,194	141,680,563	1号基本金	166,646,000	166,646,000	0	
退職金積立金	2,188,800	2,188,800	0	2号基本金	0	0	0	
				3号基本金	0	0	0	
				基本金 計	166,646,000	166,646,000	0	
				国庫補助金等特別積立金	221,726,200	233,881,288	-12,155,088	
投資等 計	2,188,800	2,188,800	0	その他の積立金	0		0	
				次期繰越活動収支差額	31,781,009	14,450,300	17,330,709	
				(うち 当期活動収支差額	17,330,709)			
				純資産の部合計	420,153,209	414,977,588	5,175,621	
資産の部 合計	907,176,339	780,790,058	126,386,281	負債及び純資産の部合計	907,176,339	780,790,058	126,386,281	

資金収支計算書(社会福祉事業)

(単位:円)

(自)

平成26年4月1日

(至) 平成27年3月31日

資金収支計算書					
勘定科目			決算額	予算	差異
決算 の 状 況	經常活動による収支	介護保険収入	371,347,886	381,000,000	9,652,114
		介護福祉施設介護料収入	200,644,967	200,580,000	-64,967
		介護福祉施設介護料収入 (利用者負担金収入)	62,240,302	62,220,000	-20,302
		居宅介護料収入	51,117,546	56,512,000	5,394,454
		通所生活介護	28,800,718	30,637,000	1,836,282
		居宅介護料収入(利用者負担金収入)	22,851,133	25,051,000	2,199,867
		居宅介護支援事業	5,693,220	6,000,000	306,780
		処遇改善交付金	0	0	0
		助成金収入	0	0	0
		補助金収入	0	0	0
		經常経費補助金収入	0	0	0
		雑収入	1,818,232	0	-1,818,232
		寄付金収入	75,400	0	-75,400
		受取利息	7,471	0	-7,471
		借入金利息補助金	2,200,000	2,200,000	0
		經常収入計(1)	375,448,989	383,200,000	7,751,011
	支出	人件費支出	215,584,556	214,070,000	-1,514,556
		事務費支出	35,845,273	34,756,000	-1,089,273
		事業費支出	74,710,879	76,580,000	1,869,121
		借入金利息支払	6,748,902	8,185,000	1,436,098
		經常支出計(2)	332,889,610	333,591,000	701,390
	經常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			42,559,379	49,609,000
施設設備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄付金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設設備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	151,473,860	241,750,000	90,276,140
		器具及び備品取得支出	1,790,460	0	-1,790,460
		建設仮勘定取得支出	149,683,400	241,750,000	92,066,600
		寄付金支出	1,100	0	-1,100
		施設設備等支出計(5)	151,474,960	241,750,000	90,275,040
	施設設備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			-151,474,960	-241,750,000
財務活動による収支	収入	借入金元金	217,000,000	246,000,000	29,000,000
		長期未払金収入	1,790,460	0	-1,790,460
		財務収入計(7)	218,790,460	246,000,000	27,209,540
	支出	借入金元金返済	98,356,000	43,376,000	-54,980,000
		長期未払金支出	1,458,975	0	-1,458,975
		財務支出計(8)	99,814,975	43,376,000	-56,438,975
	財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			118,975,485	202,624,000
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)			10,059,904	10,483,000	423,096
前期末支払資金残高 (11)			72,180,353	72,180,353	0
当期末支払資金残高 (10) + (11)			82,240,257	82,663,353	423,096

事業活動収支計算書(社会福祉事業)

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日 (単位:円)

事業活動収支計算書					
勘 定 科 目			本年度決算	前年度決算	増減
決 算 の 状 況	事業活動収支の部	介護保険収入	371,347,886	361,306,218	10,041,668
		介護福祉施設介護料収入	200,644,967	194,094,584	6,550,383
		介護福祉施設介護料収入(利用者負担金収入)	62,240,302	65,022,274	-2,781,972
		居宅介護料収入	51,117,546	43,236,180	7,881,366
		通所生活介護	28,800,718	32,416,979	-3,616,261
		居宅介護料収入(利用者負担金収入)	22,851,133	22,246,463	604,670
		居宅介護支援事業	5,693,220	4,289,738	1,403,482
		処遇改善交付金	0	0	0
		助成金収入	0	250,000	-250,000
		補助金収入	0	0	0
		経常経費補助金収入	0	0	0
		雑収入	1,818,232	1,869,142	-50,910
		寄付金収入	75,400	0	75,400
		国庫補助金等特別積立金取崩	12,155,088	12,155,088	0
		事業活動収入計(1)	385,396,606	375,580,448	9,816,158
		人件費支出	215,584,556	202,222,653	13,361,903
		事務費支出	35,845,273	37,481,158	-1,635,885
		事業費支出	74,710,879	73,677,072	1,033,807
		減価償却費	37,382,658	41,591,814	-4,209,156
		事業活動支出計(2)	363,523,366	354,972,697	8,550,669
	事業活動収支差額 (3)=(1)-(2)		21,873,240	20,607,751	1,265,489
事業活動外収支の部	収入	受取利息	7,471	38,138	-30,667
		借入金利息補助金	2,200,000	2,400,000	-200,000
		事業活動外収入計(4)	2,207,471	2,438,138	-230,667
	支出	借入金利息支払	6,748,902	6,298,943	449,959
		その他事業活動外支出	1,100	0	1,100
		事業活動外支出計(5)	6,750,002	6,298,943	451,059
	事業活動外収支差額 (6)=(4)-(5)		-4,542,531	-3,860,805	-681,726
	経常収支差額 (7)=(3)+(6)		17,330,709	16,746,946	583,763
	特別収支の部	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄付金収入	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		特別収入計(8)	0	0	0
	支出	基本金繰入額	0	0	0
		その他の支出	0	0	0
		特別支出計(9)	0	0	0
	特別収支差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0
	当期活動収支差額 (11)=(7)+(10)		17,330,709	16,746,946	583,763
収 入 の 支 越 部 差 額	前期繰越活動収支差額 (12)		14,450,300	-2,296,646	16,746,946
	当期末繰越活動収支差額 (13)=(11)+(12)		31,781,009	14,450,300	17,330,709
	次期繰越活動収支差額		31,781,009	14,450,300	17,330,709
	(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)		31,781,009	14,450,300	17,330,709

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市											
法人名	社会福祉法人 百音の会		主たる事務所の所在地	〒 302 - 0001	茨城県取手市小文間字谷耕地5720番1		電話番号	0297 - 77 - 1317		FAX番号	0297 - 70 - 6575	
ホームページアドレス	http://m.suisaikan.jp/		メールアドレス	info_suisai@suisaikan.jp			設立認可年月日	平成16年2月9日		設立登記年月日	平成16年2月13日	
代表者	氏名		年齢	住所			職業		就任年月日			
	公表/非公表			公表/非公表								
	山崎 隆夫		非公表	非公表			福祉事業		平成25年9月23日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	公表	茨城県取手市小文間字谷耕地5720番1	平成17年4月1日	60	○	
	第二種	老人短期入所事業	公表	茨城県取手市小文間字谷耕地5720番1	同上	20		
	第三種	老人デイサービスセンター	公表	茨城県取手市小文間字谷耕地5720番1	同上	15		
障害者福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
その他	第一種							
	第二種							
	第三種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	1	居宅介護支援事業所水彩館	茨城県取手市小文間字谷耕地5720番1	平成21年11月1日	
	1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()				
収益事業					
	1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()				
その他の事業					
	1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()				

	定員	現員															
	0	0															
評議員	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の 親族	資格						施設整備又は 運営と密接に 関連する業務 を行う者	理事との 兼務	職員との 兼務	評議会 への席 回数
				親族	他の社会福祉 法人の 役員	その他		社会福祉事業 の学識 経験者	地域の 福祉関係 者	地域の 代表者	施設長	利用者の 家族 の代表	その他				
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														

V その他

								平成	27	年4月1日現在			
情報公開		定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果			
	インターネット	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	公表していない				
	広報誌									○			
	新聞												
		前々年度の財務諸表			前年度の財務諸表								
		貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)				
		公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)				
インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月				
広報誌													
新聞													
外部監査		平成	25	年度	平成		年度	平成		年度	平成		年度
			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)	
	公認会計士												
	監査法人												
	税理士	○	1,149										
	その他												
指摘事項	特になし												
第三者評価	受審施設・事業所名			平成		年度	平成		年度	平成		年度	
					費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)		
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他		
		○	○										

平成 27 年3月31日現在